

安心・安全

災害対策について

大河原 梅夫
(公明党)

問 豪雨により、各地でまさかと思われる身近な川が氾濫している。町なかで、市民や観光客が常に目にできるような「ま

るごとまちごとハザードマップ」を設置することで、水害時における速やかな避難行動につなげられると考えるが、本市の考えは。

答 「まるごとまちごとハザードマップ」は減災に有効である。先進事例を参考に検討していく。

問 市民を守る防災無線などの通信機器や発電機などの設置場所の対応はどのようなになっているのか。

答 庁舎1階に設置しているが、仮に機械が水没してしまった場合は同様の機器が設置してある消防本部に機能を移転する。

問 ハザードマップを活用した学校での防災教育が必要ではないか。

答 小・中学校の授業での活用を検討していく。

の活用を検討していく。

問 想像を超える災害が頻発している中で、危機管理を専任とする危機管理監が必要ではないか。

答 全体の人員配置も考慮しながら今後検討する。●雑草対策について

問 草刈りの進捗状況を明確にするシステムが必要ではないか。

答 除草データ一覧表の作成に向け検討していく。

問 里親ボランティアの方が万が一作業中にけがをした場合の対応は。

答 全国市長会の市民総合賠償保障保険に加入しており、活動中のけが等は補償の対象になる。

市長の政治姿勢

旧忍町信用組合店舗カフェに対し市民が負担する税金はいくらか

高橋 弘行
(発言と行動する会)

問 約1億6千万円の税金を使い、水城公園に旧忍町信用組合店舗を建設し、カフェの営業を行うが、家賃を無料にした。

この建物の建設費は全額市民の税金であり、多額の税金に対し市民が得る利益がないのであればこの建物は犬山市の明治村と同じである。

さらに問題なのは、これだけ税金を使いながら3年間の電気代、水道代、電話代等を無料としたことである。

3年間で、市民が税金で負担する電気代等の金額はいくらになるか。

答 市が3年間で負担する金額は電気代が129万円、上下水道料が7万7千円、電話代が9万1千円、年間145万8千円、3年間で約437万円を見込んでいる。

問 5000万円の予算で城西大学に健康レシピの開発を委託した成果は。

答 青大豆など本市の農産物等を使用したメニューの開発や健康レシピの認定、また、協賛店舗で健康メニューの提供を行うことにより地産地消を進め、地域経済の活性化も図られる。

カフェを運営する、「レインボーネットワーク」は法人格の団体か。

法人格でない場合は赤字でも税金は納めず、市民に利益はない。

答 法人格ではない。

問 カフェの売上げは1日4万円、1カ月当たり80万円と以前答弁していたが、カフェで1日2万円売り上げるのは大変なことである。万が一撤退した場合の責任はすべて市長がとるといふことか。

答 経営破たんや赤字といふことは現状では想定していない。

問 平成18年から昨までの人口減少率を見ると、行田地区20・5%、須加地区19・9%、北河原地区17・5%でこれらの地区が市内ワースト3である。今後の見通しは。

答 自然減の割合が大きくなる一方で、社会減の減少幅は緩やかになってきている。減少率の高いところは高齢化率が高いことや生活環境、土地規制の状況などの要因によるものと考えられる。

人口減少対策

効果と実績、今後の見通し、排水問題と空き家対策

野口 啓造
(黎明21)

今後の市の対策は。

答 北部地区の減少が顕著なことは大きな課題である。今後も地域住民の声に耳を傾け、効果的な施策を検討していく。

問 下水道事業へは一般会計、市債、国・県補助金から計849億円を、また、その他家庭排水の事業費としては約4億9400万円を投資してきたことだが、北部3

地区の住民には関係のない事業である。北部3地区のために農業集落排水事業を行えないのか。

答 農業集落排水事業は建設に多額の費用を要し、高額な受益者負担金や維持管理費がかかることから導入予定はない。また、市独自の排水路整備も計画していない。

問 規制ばかりではやがて地域の崩壊に向かってしまう。人口減少対策はどうなっているのか。

答 前向きに検討する。

地区の住民には関係のない事業である。北部3地区のために農業集落排水事業を行えないのか。

答 農業集落排水事業は建設に多額の費用を要し、高額な受益者負担金や維持管理費がかかることから導入予定はない。また、市独自の排水路整備も計画していない。

問 規制ばかりではやがて地域の崩壊に向かってしまう。人口減少対策はどうなっているのか。

答 前向きに検討する。

問 経営農地の下限面積を引き下げて空き家に付属する農地も取得できるようにした市もあるが、参考にして空き家対策に活用できないか。

答 市内外からの新規就農者の定住を図る観点から有用であると認識しているため、検討を行う。

その他の主な質問

○右折帯設置と歩道整備